



平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ナガオカ
コード番号 6239 URL <http://www.nagaokajapan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅津 泰久
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 楯本 智也 TEL 0725(21)5750
四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期第3四半期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	2,171	24.1	△504	—	△483	—	△517	—
28年6月期第3四半期	1,750	△46.9	△623	—	△781	—	△808	—

(注) 包括利益 29年6月期第3四半期 △475百万円 (—%) 28年6月期第3四半期 △1,112百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	△249.34	—
28年6月期第3四半期	△390.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第3四半期	6,526	1,685	19.1
28年6月期	6,643	2,160	25.7

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 1,246百万円 28年6月期 1,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,865	△8.3	△667	—	△654	—	△779	—	△375.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期3Q	2,101,000株	28年6月期	2,101,000株
② 期末自己株式数	29年6月期3Q	25,088株	28年6月期	25,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期3Q	2,075,924株	28年6月期3Q	2,070,909株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元の円安傾向により企業の輸出、生産が緩やかに増加する一方、消費者マインドが硬直し個人消費が低迷するなど、力強さに欠ける状況となりました。世界経済は、英国のEU離脱や米国の政権交代により両国が保護主義的な政策に転換することが懸念される等、先行きが不透明な状況が続いています。

当社グループを取り巻く環境について、エネルギー関連事業では、原油価格が一定の水準まで回復してきており、中国においてプラント建設の動きはあるものの、既存の認証サプライヤー間の価格競争は依然として厳しい状況が続く、新たな準サプライヤーが中国において現れたことから、価格競争は一層激化しています。水関連事業では、海外の水事業で受注を見込んでいた案件が進展せず、経営資源の有効活用の面から海外案件の掘り起こしを一旦見直していました。

このような状況の下、当連結会計年度より水関連事業にシフトした組織体制に変更し、国内水事業の営業活動に重点を置き、顧客ニーズの収集・実証実験機の提案等を行ってまいりました。多くは成約に至っていないものの、引合案件は出てきており、ケミレスの採用に向けた商談を継続していることから、引き続き限られた経営資源を有効利用し、ニーズのある国内需要の掘り起こしに注力することで受注拡充を図ります。なお、海外案件については、新たな経営体制の下で見直しを行い、継続案件並びにケミレスに対して引合案件のあるベトナム・マレーシア・タイに営業活動範囲を絞った上で活動を再開しています。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,171,998千円（前年同四半期比24.1%増）、営業損失504,516千円（前年同四半期は営業損失623,153千円）、経常損失483,792千円（前年同四半期は経常損失781,800千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失517,611千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失808,421千円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① エネルギー関連事業

中国においてプラント設備更新の需要を一部取り込みましたが、需要縮小の継続と新たな競争相手の出現により、価格競争が一層激化することとなりました。そのため、受注に至った案件についても非常に厳しい価格競争となっており、更には予定していた案件の失注も散見されました。その結果、売上高は1,255,174千円（前年同四半期比25.5%増）となりました。また、案件の失注や受注遅れに伴い工場の稼働が上がりなかつたことから原価率が上昇したこと及びたな卸資産評価損を売上原価に計上したこと等により、セグメント損失は188,939千円（前年同四半期はセグメント損失219,571千円）となりました。

② 水関連事業

受注済みの地方自治体向け水処理設備工事を着実に実施しましたが、新規の国内需要の掘り起こしに時間を要していること、立ち上がりの遅い海外水事業を見直したこと等から、売上高は916,824千円（前年同四半期比22.2%増）となりました。また、海外の進展が見込めない受注済プロジェクトに係る貸倒引当金を計上したこと等により、セグメント利益は9,290千円（前年同四半期はセグメント損失3,254千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,526,215千円となり、前連結会計年度末に比べ116,843千円減少しました。これは主に、現金及び預金が416,444千円増加した一方で、仕掛品が259,500千円、原材料及び貯蔵品が100,825千円減少したこと、貸倒引当金（流動資産）が110,778千円増加したことによるものです。

負債合計は4,841,118千円となり、前連結会計年度末に比べ358,489千円増加しました。これは主に、長期借入金402,063千円、短期借入金317,380千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金130,866千円、支払手形及び買掛金が118,668千円、社債が80,000千円減少したことによるものです。

純資産合計は1,685,097千円となり、前連結会計年度末に比べ475,332千円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定が49,462千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が517,611千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成29年2月9日に公表しました通期連結業績予想を修正しました。

なお、当該予想に関する詳細は、平成29年5月10日公表の「たな卸資産評価損及び貸倒引当金の計上並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,691	1,381,136
受取手形及び売掛金	2,323,558	2,334,177
商品及び製品	4,891	4,151
仕掛品	427,011	167,510
原材料及び貯蔵品	645,208	544,382
繰延税金資産	60,418	—
その他	66,336	108,235
貸倒引当金	△40,084	△150,863
流動資産合計	4,452,031	4,388,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,156,880	1,147,125
機械装置及び運搬具（純額）	377,473	349,573
リース資産（純額）	179,852	171,010
建設仮勘定	29	—
その他（純額）	75,262	76,764
有形固定資産合計	1,789,499	1,744,473
無形固定資産	279,480	278,242
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,004	8,071
その他	113,042	107,020
貸倒引当金	—	△324
投資その他の資産合計	122,047	114,768
固定資産合計	2,191,027	2,137,484
資産合計	6,643,059	6,526,215

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,064	486,396
短期借入金	1,824,220	2,141,600
1年内返済予定の長期借入金	542,667	411,801
1年内償還予定の社債	95,000	80,000
未払法人税等	4,622	14,615
繰延税金負債	13,045	12,644
賞与引当金	3,661	31,442
工事損失引当金	15,342	—
その他	179,307	143,951
流動負債合計	3,282,931	3,322,451
固定負債		
社債	140,000	60,000
長期借入金	740,856	1,142,920
退職給付に係る負債	80,526	87,942
資産除去債務	73,666	75,692
その他	164,647	152,112
固定負債合計	1,199,696	1,518,666
負債合計	4,482,628	4,841,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,350	787,350
資本剰余金	810,047	810,047
利益剰余金	47,062	△470,549
自己株式	△21,000	△21,041
株主資本合計	1,623,460	1,105,806
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2,223	4,871
為替換算調整勘定	86,133	135,595
その他の包括利益累計額合計	83,910	140,466
非支配株主持分	453,060	438,824
純資産合計	2,160,430	1,685,097
負債純資産合計	6,643,059	6,526,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,750,557	2,171,998
売上原価	1,406,625	1,833,407
売上総利益	343,932	338,591
販売費及び一般管理費	967,085	843,107
営業損失(△)	△623,153	△504,516
営業外収益		
受取利息	979	864
スクラップ売却益	9,940	13,208
為替差益	—	25,912
補助金収入	11,384	12,349
その他	6,973	10,567
営業外収益合計	29,277	62,902
営業外費用		
支払利息	30,388	26,908
為替差損	127,700	—
支払手数料	28,907	3,136
減価償却費	—	10,131
その他	929	2,002
営業外費用合計	187,924	42,177
経常損失(△)	△781,800	△483,792
特別利益		
固定資産売却益	—	301
特別利益合計	—	301
特別損失		
固定資産除却損	532	665
事業整理損	—	2,446
特別損失合計	532	3,111
税金等調整前四半期純損失(△)	△782,332	△486,602
法人税等	103,083	68,227
四半期純損失(△)	△885,416	△554,830
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△76,994	△37,218
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△808,421	△517,611

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△885,416	△554,830
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△861	7,094
為替換算調整勘定	△226,335	72,444
その他の包括利益合計	△227,196	79,539
四半期包括利益	△1,112,612	△475,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△956,120	△461,055
非支配株主に係る四半期包括利益	△156,492	△14,235

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、売上が著しく減少し、その結果、重要な営業損失を計上しました。また、営業キャッシュ・フローは継続してマイナスとなりました。こうした状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していました。当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。背景として、エネルギー関連事業では、原油価格が一定の水準まで回復してきており、中国においてプラント建設の動きはあるものの、既存の認証サプライヤー間の価格競争は依然として厳しく、また、新たな準サプライヤーが中国において現れたことから、価格競争は一層激化することとなりました。水関連事業では、海外で受注を見込んでいた案件が進展せず、国内でも受注済案件の工事の進行が遅れたため、売上に大きく寄与することが出来ませんでした。

さらに、平成29年5月10日公表の「たな卸資産評価損及び貸倒引当金の計上並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても経常損失を計上する見通しとなったことにより、今後、当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する可能性があります。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社グループは、これらの事象又は状況に対応すべく、以下の諸施策を遂行することで当該事象又は状況を解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

① 収益力の改善

a. エネルギー関連事業から水関連事業へのシフト

当期首より、「エネルギー」から「水」へと主力セクター変更を掲げ、新たな体制で水関連事業の営業に注力してきました。海外の水関連事業は、以前より営業活動を進めてまいりましたが、受注を見込んでいた案件が進展しておらず、経営資源の有効活用の面から海外案件の営業活動について見直しています。今後は国内市場にターゲットの重点を絞り、掘り起こしに注力することで受注拡充を図ります。なお、海外案件については、継続案件並びにケミレスに対して既に需要があるベトナム・マレーシア・タイに営業活動範囲を絞り受注拡充を進めています。

b. 利益率の改善

エネルギー関連事業では、価格競争が激化し粗利率が低下していることから、安値受注を回避するとともに原価管理を強化し、利益が出る案件の確保に努めます。水関連事業では、国内需要の掘り起こしを進め、利益率の高い受注拡充を図ることで収益の拡大に努めます。

c. 抜本的なコスト削減

当期首から取り組んでいる製造固定費並びに販売費及び一般管理費の削減を継続するとともに、海外の水関連事業において先行投資として支出していた海外渡航費等の経費を削減します。また、現状の売上規模では当社グループの工場設備は過剰であることから、工場設備の在り方を検討し、貝塚工場の移転及び売却の方針を平成29年5月10日開催の取締役会において決議しています。これらにより、筋肉質な体制への移行を推進いたします。

② 財務体質の安定

a. 事業資金の確保

当面の事業資金を確保することを目的として、取引金融機関から支援を得るべく協議を進めています。

b. 資本の充実

資本の充実を図るため、重要な後発事象に記載のとおり、当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行（払込期日は平成29年6月2日）を決議しています。

しかしながら、収益力の改善については実施途上であること、財務体質の安定については金融機関と協議を行いながら進めている途上であるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 原価差異の繰延処理

操業度の時期的な変動により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べています。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,000,431	750,126	1,750,557	—	1,750,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,000,431	750,126	1,750,557	—	1,750,557
セグメント損失(△)	△219,571	△3,254	△222,825	△400,327	△623,153

(注) 1. セグメント損失の調整額△400,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	エネルギー関連	水関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,255,174	916,824	2,171,998	—	2,171,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,255,174	916,824	2,171,998	—	2,171,998
セグメント利益又は損失(△)	△188,939	9,290	△179,649	△324,867	△504,516

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△324,867千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に、各報告セグメントに帰属しない役員及び管理部門に係る人件費、経費等の一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（第三者割当増資）

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ハマダに対する第三者割当による新株式の発行を決議しました。

(1) 発行株式数	普通株式	1,436,000株
(2) 払込金額	1株につき	648円
(3) 払込金額の総額		930,528,000円
(4) 増加する資本金の額		465,264,000円
(5) 増加する資本準備金の額		465,264,000円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による	
(7) 割当先及び割当株数	株式会社ハマダ	1,436,000株
(8) 申込期日	平成29年6月2日	
(9) 払込期日	平成29年6月2日	
(10) 資金使途	① 設備移転費用 ② 運転資金 ③ 新規設備購入	

なお、普通株式1,436,000株が発行された場合、株式会社ハマダが保有する当社普通株式に係る議決権保有割合（平成28年12月31日現在の総議決権数に新規発行の14,360個を加算した数を基準とします。）は50.86%となることが見込まれ、同社は当社の親会社に該当することになります。

（重要な設備投資）

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、設備投資を行うことを決議しました。

（1）目的

製造設備の規模縮小と稼働率の向上、及び配送費の削減による収益率の改善を目的として、貝塚工場を第三者割当増資の割当先である株式会社ハマダの化工機工場の隣接地へ移転します。

（2）設備投資の内容

- ① 移転予定地 : 兵庫県姫路市網干区近郊
- ② 設備内容 : スクリーン等の製造工場の建屋及びクレーン等の整備
- ③ 投資予定額 : 100,000千円

（3）移転予定時期

平成29年9月

（4）当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

貝塚工場の移転計画の詳細は、現在、策定中です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少し、その結果、重要な営業損失を計上しました。また、営業キャッシュ・フローは継続してマイナスとなりました。こうした状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していました。当第3四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上いたしました。背景として、エネルギー関連事業では、原油価格が一定の水準まで回復してきており、中国においてプラント建設の動きはあるものの、既存の認証サプライヤー間の価格競争は依然として厳しく、また、新たな準サプライヤーが中国において現れたことから、価格競争は一層激化しております。水関連事業では、海外で受注を見込んでいた案件が進展せず、国内でも受注済案件の工事の進行が遅れたため、売上に大きく寄与することが出来ませんでした。

さらに、平成29年5月10日公表の「たな卸資産評価損及び貸倒引当金の計上並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度においても経常損失を計上する見通しとなったことにより、今後、当社が取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項に抵触する可能性があります。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社グループは、これらの事象又は状況に対応すべく、以下の諸施策を遂行することで当該事象又は状況を解消し、業績及び財務状況の改善に努めてまいります。

① 収益力の改善

a. エネルギー関連事業から水関連事業へのシフト

当期首より、「エネルギー」から「水」へと主力セクター変更を掲げ、新たな体制で水関連事業の営業に注力してきました。海外の水関連事業は、以前より営業活動を進めてまいりましたが、受注を見込んでいた案件が進展しておらず、経営資源の有効活用の面から海外案件の営業活動について見直しています。今後は国内市場にターゲットの重点を絞り、掘り起こしに注力することで受注拡充を図ります。なお、海外案件については、継続案件並びにケミレスに対して既に需要があるベトナム・マレーシア・タイに営業活動範囲を絞り受注拡充を進めています。

b. 利益率の改善

エネルギー関連事業では、価格競争が激化し粗利率が低下していることから、安値受注を回避するとともに原価管理を強化し、利益が出る案件の確保に努めます。水関連事業では、国内需要の掘り起こしを進め、利益率の高い受注拡充を図ることで収益の拡大に努めます。

c. 抜本的なコスト削減

当期首から取り組んでいる製造固定費並びに販売費及び一般管理費の削減を継続するとともに、海外の水関連事業において先行投資として支出していた海外渡航費等の経費を削減します。また、現状の売上規模では当社グループの工場設備は過剰であることから、工場設備の在り方を検討し、貝塚工場の移転及び売却の方針を平成29年5月10日開催の取締役会において決議しています。これらにより、筋肉質な体制への移行を推進いたします。

② 財務体質の安定

a. 事業資金の確保

当面の事業資金を確保することを目的として、取引金融機関から支援を得るべく協議を進めています。

b. 資本の充実

資本の充実を図るため、重要な後発事象に記載のとおり、当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行（払込期日は平成29年6月2日）を決議しています。